

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食のみやこ直売ビジネス 支援モデル事業	0	25,000	25,000				25,000	
トータルコスト	0	25,807	25,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内直売所での農産物販売は近年順調に伸び、新しいマーケットとして期待されている。この動きを更に加速化し、「食のみやこ鳥取県」を支える新たなビジネスモデルとして成長させるため、これまで支援の対象となっていなかった退職帰農者や女性グループなど、様々な担い手が市場外流通を实践する取組に対して、市町村と連携して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
ソフト事業	市場外流通を進めるための生産、加工、販売に必要な研修会、商品開発、販路開拓等の取組の支援	直売等市場外流通の販売額を3年後に5割以上向上(販売額目標の下限はおおむね100万円)を目指す農業者、農業者グループ及び施設等のリースを行うJA等(ただし、チャレンジプラン支援事業対象者は除く)	25,000	県 1/4 市町村 1/4  (1戸当たり補助対象事業費上限2,000千円)
ハード事業	市場外流通を進めるために必要な施設、機械、及び農産物加工品製造に必要な機械の導入(トラクター、軽トラック、乗用田植機、コンバイン、米用乾燥機は対象外。)			

3 事業実施期間

平成22～24年度

4 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県内直売所の農産物販売は、JAの推進運動や施設の増設、市町村の観光施設・活性化施設の整備等の取組みにより、年々増加している。
- (2) また、一部直売所を起点に、県外インショップへの出荷を実施する等、県外出荷のための集荷窓口とする試みも展開されている。
- (3) 直売所の販売額は年々着実に増加しており、農家にとって十分魅力的な販路となっており、新たなビジネスモデルとして農家所得向上につなげることが期待される。
- (4) しかしながら、直売所を主たる販路としている小規模農家等を対象とした支援施策がこれまでなかった。